



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 健
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴田 健 TEL 078-949-0800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	7,382	△11.4	1,874	9.9	2,065	9.1	1,489	2.3
2026年3月期第1四半期	8,332	7.0	1,705	△6.9	1,892	0.7	1,456	△12.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	177.68	—
2026年3月期第1四半期	173.70	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	35,343	19,189	54.3
2026年3月期	31,957	18,389	57.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 19,189百万円 2026年3月期 18,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	68.00	88.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		30.00	—	70.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	32,700	10.1	5,880	7.7	6,890	7.1	5,010	5.3	597.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	8,400,000株	2026年3月期	8,400,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	16,383株	2026年3月期	16,355株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	8,383,624株	2026年3月期1Q	8,383,767株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	8
(1) 販売及び受注の状況	8
 [独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書]	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の上昇や金融資本市場の変動等を受け、先行きについては依然として不透明な状況にあります。

当社と関連性が高いわが国海運・造船業界は、海運業界では、中東情勢に起因する地政学リスクの影響等を背景に、輸送需要の変動やトレードパターンの変化が進行するなど、船腹需給の引き締まりを背景に底堅い市況が継続しました。また、造船業界では、将来の海上荷動きの伸長を見据えた新造船建造需要の高まりを背景に、受注環境は引き続き良好で、豊富な受注残高を確保する状況が続いております。

このような状況下、当社は、「開発から、設計、製造、販売、アフターサービスまでの一貫体制」を有するグローバルライセンサーとしての強みを活かし、外部環境の変化にも柔軟に対応しながら、サステナビリティ経営の高度化と、持続的な成長ならびに企業価値の向上に取り組んでおります。また、自社の固有技術（Technology）を磨き、船用内燃機関、アフターサービス、ライセンスの3事業領域（Domain）に横断して展開する「1T3D多角化戦略」を推進することで、売上高および利益の持続的な高成長の実現を目指しております。

また、第2次中期事業計画期間においては、「Be the First Mover」を掲げ、次世代アンモニア・水素燃料エンジンの開発・製造・社会実装を世界に先駆けて推進することで、将来の成長ドライバー育成と新たな市場の創造に取り組むとともに、ライセンサーとの連携を軸としたグローバル展開の強化で、UEエンジンの世界シェア拡大にも取り組んでおります。

当第1四半期における経営成績は、売上高は7,382百万円となり、前年同四半期比949百万円（11.4%）の減収、営業利益は1,874百万円となり、169百万円（9.9%）の増益、経常利益は2,065百万円となり、172百万円（9.1%）の増益、四半期純利益は1,489百万円となり、33百万円（2.3%）の増益となりました。

当第1四半期は、船用2ストロークエンジンで世界初となる水素燃料エンジン商用初号機の社会実装に向けた、実証運転の継続に伴う操業負荷調整や、売上計上時期の変動等により、船用内燃機関は前年同四半期比で減収となりました。一方で、アフターサービスおよびライセンス事業が着実に伸長し、売上が拡大したことで、利益成長を牽引しており、増益を達成いたしました。これは、当社が推進する「1T3D多角化戦略」のもと、各事業領域が相互に連携しながら収益機会を拡大した成果であり、成長に向けた戦略的な先行投資を継続する中でも、既存事業から安定的に収益を創出するポートフォリオ経営の効果が発現しているものと考えております。

通期業績予想に対する進捗率については、売上高は、船用内燃機関の影響で、やや低位に推移しておりますが、計画通りの進捗であり、利益面は好調に推移しております。受注面では、船用内燃機関および修理・部品等の双方で、需要を着実に取り込むことで、受注高・受注残高ともに前年同四半期を上回る水準となっており、今後の業績拡大を支える受注基盤が、一層強固なものとなっております。

金額単位:百万円

27年3月期	通期 業績予想	第1四半期 経営成績			
	期初公表 (5月14日) (A)	実績 (B)	通期進捗率 (B/A)	前年同四半期	
				金額	比率
売上高	32,700	7,382	22.6%	8,332	88.6%
営業利益	5,880	1,874	31.9%	1,705	109.9%
経常利益	6,890	2,065	30.0%	1,892	109.1%
当期/四半期 純利益	5,010	1,489	29.7%	1,456	102.3%

当第1四半期における売上高、利益、受注状況および1T3D多角化戦略の進捗状況の詳細は以下の通りです。

①売上高

1) 船用内燃機関

売上高は2,811百万円となり、前年同四半期比1,848百万円(39.7%)の増収となりました。

船用内燃機関では、前期に引き続き高水準の工場操業を維持し、同型エンジンの連続生産を継続しております。こうした中で、当社は、将来の成長ドライバーの育成に向け、船用低速2ストロークエンジンとして世界初となる水素燃料エンジン商用初号機の実証運転を、計画通り順調に進捗させており、海運業界の脱炭素化を支える次世代最先端技術の社会実装へと大きく前進しております。当第1四半期は、この実証運転に、工場生産ラインの一部を戦略的に割り当てていることに加え、客先要求納期に応じた売上計上時期の変動も生じたことから、販売台数は前年同期を下回り、減収となりました。なお、この操業負荷調整は、下期にかけても継続する見通しであるものの、初号機の出荷後は順次解消する見通しであり、通期では増収を見込んでおります。

2) 修理・部品等

売上高は4,571百万円となり、前年同四半期比899百万円(24.5%)の増収となりました。

修理・部品等のうち、アフターサービスでは、船舶の高稼働運航継続を背景に、電子制御部品や燃焼室関連部品を中心とする旺盛な需要を着実に取り込みました。UEエンジンを搭載する船舶の就航隻数は、UEエンジンのグローバル展開深化と連動して着実に増加しており、海運の好調な地合いを背景とした、エンジンの確実な保守による安全・安定運航ニーズの高まりと相俟って、アフターサービス需要は引き続き拡大局面にあります。また、ライセンス関連では、海外ライセンシーにおけるUEエンジンの受注・製造・販売の好循環サイクルが一段と拡大し、生産能力増強を背景とした世界シェア拡大が進展しました。これにより、キーコンポーネント供給およびロイヤリティ収入が伸長するとともに、就航船の増加を通じて将来のアフターサービス需要も着実に蓄積されており、ライセンスビジネスは中長期的かつ持続的な収益成長を支える事業領域としての存在感を高めております。

②利益

当社は、ファーストムーバーとして、次世代脱炭素燃料エンジンの開発・製造・社会実装を継続的に推進しております。アンモニア燃料エンジンについては、前期に初号機を納入したことで、開発が一巡しており、当第1四半期においては、水素燃料エンジンの検証運転を計画通り進捗させております。この結果、研究開発費は前年同四半期と同様、高水準で推移するとともに、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーンイノベーション基金事業」にかかる助成金を、引き続き受け取りました。

こうした中、事業面では、船用内燃機関は、操業負荷調整の影響を受けたものの、収益性に優れる修理・部品等が着実に伸長を継続し、売上構成比を上昇させており、同事業での利益増加が、船用内燃機関の減益を上回ることによって、研究開発投資を継続しながら、その影響を吸収し、全体として増益となりました。

③受注状況

当第1四半期における受注高は、10,496百万円で、前年同四半期比1,956百万円(22.9%)の増加、受注残高は、37,567百万円で、前年同四半期比10,003百万円(36.3%)の増加となりました。

受注高および受注残高は、船用内燃機関、修理・部品等とともに増加しております。

1) 船用内燃機関

受注高は、4,899百万円で、前年同四半期比1,229百万円(33.5%)の増加、受注残高は、28,747百万円で、前年同四半期比8,242百万円(40.2%)の増加となりました。

船用内燃機関では、造船所が豊富な手持ち工事量を確保する中で、UEエンジンの優れた環境・燃費性能を訴求することで、最新鋭省エネ主機関であるLSH型を中心に、超先物案件まで生産枠取りの内示を取得しております。当第1四半期においても、新造船市場の旺盛な需要を背景に受注は堅調に推移しており、受注高および受注残高はともに伸長いたしました。当社は、一方で、新工場建設や生産体制強化による供給能力の拡充も進めており、豊富な受注残高と供給能力の拡充を両輪として、今後の売上高および収益拡大に向けた基盤を着実に強化しております。

2) 修理・部品等

受注高は、5,597百万円で、前年同四半期比727百万円(14.9%)の増加、受注残高は、8,820百万円で、前年同四半期比1,761百万円(24.9%)の増加となりました。

修理・部品等は、アフターサービスおよびライセンス関連の双方において、事業拡大が継続しております。UEエンジン搭載船の増加を背景としたアフターサービス需要の拡大と、海外ライセンシーの受注・生産拡大に伴うライセンス関連事業の伸長により、受注高および受注残高はともに増加しており、将来の収益機会が着実に積み上がっております。

④1T3D多角化戦略の進捗状況

当社は、1T3D多角化戦略のもと、第2次中期事業計画で策定した成長戦略に沿って、船用内燃機関、アフターサービスおよびライセンスの各事業領域が相互に連携しながら成長するポートフォリオ経営を推進しております。

当第1四半期においては、船用内燃機関では世界初となる船用低速2ストローク水素燃料エンジン商用初号機の実証運転を計画通り進捗させるとともに、アフターサービスでは、旺盛な需要が継続する中、UEエンジン搭載船の増加を背景に、増収を達成しました。また、ライセンス関連では、海外ライセンシーにおける受注・製造・販売の好循環サイクル拡大を背景に、キーコンポーネント供給およびロイヤリティ収入が伸長いたしました。

この結果、船用内燃機関で、将来の成長ドライバーである次世代脱炭素燃料エンジンの社会実装を着実に進展する一方、アフターサービスおよびライセンス事業では収益機会の拡大が並行して進展しており、「将来の成長投資」と「現在の利益成長」を両立する、ポートフォリオ経営が着実に進捗しております。これは、当社の目指す1T3D多角化戦略に基づくポートフォリオ経営の効果が顕在化したものであり、売上高および利益の持続的な高成長の実現と、企業価値向上に向けた経営基盤の強化が一段と進展しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度末に比べ16.5%増加し、24,896百万円となりました。これは主として現金及び預金が2,492百万円増加、売掛金が715百万円増加、仕掛品が472百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1.3%減少し、10,447百万円となりました。これは主としてその他の有形固定資産が56百万円増加、投資その他の資産が189百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ10.6%増加し、35,343百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ6.4%増加し、11,337百万円となりました。これは主として前受金が1,573百万円増加、未払法人税等が500百万円減少、その他の流動負債が303百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ65.4%増加し、4,815百万円となりました。これは主として長期借入金が1,904百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ19.1%増加し、16,153百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ4.4%増加し、19,189百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表いたしました2027年3月期通期の業績予想に変更はありません。引き続き、市場環境を注視するとともに、様々な変化に対しては柔軟に対応しながら、適時適切な打ち手を講じることで、事業拡大に努めてまいります。また、通期の業績予想について、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433,692	7,926,404
売掛金	5,870,029	6,585,304
電子記録債権	1,052,131	775,602
製品	3,650,081	3,854,988
仕掛品	3,605,627	4,078,366
原材料及び貯蔵品	1,430,689	1,414,529
その他	334,184	261,033
流動資産合計	21,376,437	24,896,230
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,553,537	3,553,537
その他（純額）	4,782,182	4,838,504
有形固定資産合計	8,335,719	8,392,042
無形固定資産	173,364	172,853
投資その他の資産	2,071,893	1,882,270
固定資産合計	10,580,977	10,447,166
資産合計	31,957,415	35,343,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,838,485	1,549,620
電子記録債務	1,198,520	1,270,760
1年内返済予定の長期借入金	1,222,892	1,487,784
未払法人税等	998,955	498,780
賞与引当金	237,074	126,948
製品保証引当金	233,762	207,077
受注損失引当金	584,000	584,000
前受金	2,899,778	4,473,744
その他	1,442,197	1,139,032
流動負債合計	10,655,666	11,337,748
固定負債		
長期借入金	2,355,300	4,259,712
退職給付引当金	320,683	328,178
その他	236,182	228,087
固定負債合計	2,912,165	4,815,977
負債合計	13,567,832	16,153,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	13,771,354	14,690,879
自己株式	△12,000	△12,354
株主資本合計	17,684,103	18,603,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	705,479	586,395
評価・換算差額等合計	705,479	586,395
純資産合計	18,389,583	19,189,670
負債純資産合計	31,957,415	35,343,396

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,332,099	7,382,824
売上原価	5,573,810	4,516,501
売上総利益	2,758,288	2,866,322
販売費及び一般管理費	1,053,025	991,672
営業利益	1,705,263	1,874,649
営業外収益		
受取配当金	7,992	9,766
補助金収入	183,399	180,444
その他	7,002	24,516
営業外収益合計	198,394	214,727
営業外費用		
支払利息	10,199	20,537
その他	730	3,283
営業外費用合計	10,929	23,820
経常利益	1,892,727	2,065,556
特別損失		
固定資産売却損	226	18
固定資産除却損	1,503	26
リース解約損	1,629	-
特別損失合計	3,359	45
税引前四半期純利益	1,889,368	2,065,511
法人税、住民税及び事業税	311,580	506,746
法人税等調整額	121,515	69,151
法人税等合計	433,095	575,898
四半期純利益	1,456,273	1,489,612

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社の事業は、船用内燃機関の製造・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	238,657千円	317,727千円

3. その他

(1) 販売及び受注の状況

当社の事業は、船用内燃機関の製造・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、販売及び受注の状況については、事業区分別に記載しております。

① 販売状況

当第1四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		(参考)	
	自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日		自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日		(2026年3月期)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
船用内燃機関	4,660,302	55.9	2,811,400	38.1	14,170,384	47.7
修理・部品等	3,671,797	44.1	4,571,424	61.9	15,536,724	52.3
合計	8,332,099	100.0	7,382,824	100.0	29,707,108	100.0

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 受注状況

当第1四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分		前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		(参考)	
		自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日		自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日		(2026年3月期)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受注高	船用内燃機関	3,670,300	43.0	4,899,400	46.7	19,334,382	52.5
	修理・部品等	4,869,580	57.0	5,597,146	53.3	17,469,899	47.5
合計		8,539,880	100.0	10,496,546	100.0	36,804,281	100.0
受注残高	船用内燃機関	20,505,400	74.4	28,747,400	76.5	26,659,400	77.4
	修理・部品等	7,059,241	25.6	8,820,355	23.5	7,794,633	22.6
合計		27,564,641	100.0	37,567,755	100.0	34,454,033	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 受注高は期間中の受注高によっております。また、受注残高は期間末日時点での受注残高によっております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社ジャパンエンジンコーポレーション

取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 川越 宗一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 指野 豊
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジャパンエンジンコーポレーションの2026年4月1日から2027年3月31日までの第130期事業年度の第1四半期会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。